

当JAの2019年度上半期（2019年3月1日～2019年8月31日）における経営状況についてお知らせいたします。

<目次>

プロフィール・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1. 金融再生法開示債権・・・・・・・・	1
2. 単体自己資本比率・・・・・・・・	1
3. 主要勘定の状況・・・・・・・・	1
4. 有価証券時価情報・・・・・・・・	2
5. 地域貢献活動・・・・・・・・	2

〔添付資料〕

1. 貸借対照表・・・・・・・・	4
2. 損益計算書・・・・・・・・	5

当資料の記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。そのため、合計欄、増減欄等が一致しないことがあります。

なお、単位未満において残高があるものについては「0」、残高がないものについては「-」で表示しています。

名称：えちご上越農業協同組合（URL：http://www.ja-echigojoetsu.or.jp）
 本店所在地：新潟県上越市藤巻5番30号
 代表者：代表理事理事長 藤山 作次
 組合員数：40,385名（8月末現在）
 うち正組合員：17,364名、うち准組合員：23,021名
 職員数：1,144名（8月末現在）

1. 金融再生法開示債権

8月末基準で実施した資産査定の結果を基に算出しています。（単位：百万円）

区 分	2019年8月末	2019年2月末	増 減
破産更正債権およびこれらに準ずる債権	116	132	△16
危険債権	307	299	8
要管理債権	-	0	△0
小 計（A）	424	431	△7
正 常 債 権	62,900	61,160	1,740
合 計（B）	63,324	61,592	1,732
債権額に占める開示債権の割合（A÷B×100）	0.67%	0.70%	△0.04%

注1：金融再生法開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（以下、金融機能再生緊急措置法という。）に定める次の区分に準じて開示しています。

- ・破産更正債権およびこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、特別清算等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
- ・危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- ・要管理債権とは、要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞している債権および貸出条件を緩和している債権をいいます。
- ・正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないもので、破産更正債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。

注2：上記の金額は金融機能再生緊急措置法施行規則第4条の規定によるものです。

注3：2019年2月末から8月末までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、8月末時点の債務者の状況に基づき債務者区分を変更しています。

2. 単体自己資本比率

区 分	2019年8月末（推計値）	2019年2月末
自己資本比率	14.53%程度	15.06%

注1：2019年8月末の単体自己資本比率（推計値）は、2019年2月末の自己資本額、オペレーショナル・リスク相当額、および8月末の信用リスク・アセット額（推計値）に基づき算出しています。なお、8月末の信用リスク・アセット額（推計値）の算出にあたって、一部の項目については2019年2月末の額（データ）を使用しています。

3. 主要勘定の状況

（単位：百万円）

区 分	2019年8月末	2019年2月末	2018年8月末
貯 金	297,531	302,453	301,803
貸 出 金	63,249	61,523	61,825
預 金	218,680	221,018	222,132
有 価 証 券	8,674	9,883	10,979

4. 有価証券時価情報

(単位：百万円)

区 分	2019年8月末			2019年2月末		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
そ の 他	9,685	9,883	198	11,364	11,649	285
合 計	9,685	9,883	198	11,364	11,649	285

注1：取得価額は取得原価又は償却原価としています。

注2：時価は基準日における市場価格等としています。

注3：その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。

5. 地域貢献活動

イ. 全般に関する事項

当JAは、上越市・妙高市を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の皆様が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、皆様からお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としており、資金を必要とする組合員や地域の皆様にご融資し、暮らしや事業のお手伝いをさせていただいております。また、当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現を目指して事業展開をしています。JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、健康・福祉・環境・文化への貢献活動を通じ、安心して暮らせる豊かな地域社会を築くことに努めています。

ロ. 地域からの資金調達の状況（2019年8月末）

①貯金等 (単位：百万円)

区 分	残 高
組 合 員 等	231,395
そ の 他	66,135
合 計	297,531

②出資金 (単位：百万円)

区 分	残 高
正 組 合 員	6,128
准 組 合 員	1,667
処分未済持分	55
合 計	7,852

ハ. 地域への資金供給の状況（2019年8月末）

①貸出金 (単位：百万円)

区 分	残 高
組 合 員 等	50,709
地方公共団体	5,253
そ の 他	7,287
合 計	63,249

②主な制度融資取扱状況

(単位：百万円)

種 類	件数	残 高	概 要
日本政策金融公庫資金	169	1,104	農業に係る幅広い資金需要をカバーしている日本政策金融公庫の資金で、JAが窓口となり、長期・低利で貸し付けます。
農業近代化資金	97	543	施設・設備の近代化や規模の拡大等に対し、行政の利子補給によりJAが低利で農業者に貸し付けます。

二. 文化的・社会的貢献に関する事項

①地域を支えるボランティア活動

当JAでは、豊かで住みやすい地域づくりを目指して、さまざまな地域貢献活動を行っています。2015年より、行政の中山間地域支援事業へ参加登録し、中山間地の生活支援に取り組んでいます。また、次代を担う地域の子供たちの安全確保の一助として、「こども110番」活動を継続して行うとともに、「消防団協力事業所」として消防団の活動に協力し、地域の消防防火体制の充実強化にも寄与しています。

②教育・文化振興の支援

生活文化活動の一環として、映画「そらのレストラン」の上映会を開催し、多くの組合員・地域の皆様からご鑑賞いただきました。上映会場において、上越・妙高地域の児童養護施設を支援するための募金箱を設置し、皆さまからお寄せいただいた募金 32 万 5,460 円を寄付させていただきました。



『映画上映会』



『支店協同活動 - えこもりん 'Sクラブ -』

③支店協同活動委員会

各地域の特性を活かし「組合員・地域のふれあい感謝祭」「食・農に関する体験教室」「文化活動」「環境美化活動」等それぞれの支店が独自の企画に取り組み、JA・支店の地域に根差した活動を展開しています。また、今年度から次世代を担う小学生親子を対象に、楽しみながら食と農の魅力を学び、農業・JAへの関心を高め、理解を深めることを目的にJAキッズスクール「えこもりん'Sクラブ」の活動を展開しています。

④健康な生活の支援

地域全体の健康づくり活動の展開として、人間ドック受診者への助成を行ったほか、「JAえちご上越旗争奪幼年野球大会」「JAえちご上越杯ママさんバレーボール大会」を開催しました。また、女性部主催の「レクリエーション大会」へ多くの皆様から参加いただきました。



『JA えちご上越旗争奪幼年野球大会』



『助けあい組織 - 施設ボランティア -』

⑤利用者ネットワーク化への取り組み

組合員とその家族や地域の方々がお互いに力を合わせ、助け合いを通して安心して暮らせる心豊かな地域づくりを目指して、各地域の「助けあい組織」活動において激励絵手紙・声掛け安否確認・施設ボランティア等の活動を行っています。

⑥情報提供活動

広報誌を毎月発行し、安全・安心な食に関する情報提供や地域の話題と青年部・女性部の活動を掲載しています。また、ディスクロージャー誌の発行、ホームページ・Facebook（フェイスブック）による情報提供、地域のコミュニティFM局のラジオ番組に出演、マスコミとの記者懇談会の開催などJAでの取り組み内容について積極的に情報を開示しています。

⑦店舗体制

(2019年10月1日現在)

店舗名	電話番号	ATM台数	店舗名	電話番号	ATM台数	店舗名	電話番号	ATM台数	名称	ATM台数
本店	025-527-2001	1	三和支店	025-532-2311	1	頸城支店	025-530-2321	1	上越リハビリテーションセンター ATMコーナー	1
和田支店	025-524-2701	1	清里支店	025-528-3131	1	吉川支店	025-548-2323	1	上越総合病院 ATMコーナー	1
中央支店	025-524-3930	1	牧支店	025-533-6121	1	新井支店	0255-72-2260	2	なおえつ保倉店 ATMコーナー	1
春日支店	025-523-2885	1	名立支店	025-537-2211	1	泉支店	0255-75-2322	-	旧柿崎支店 ATMコーナー	1
有田支店	025-543-2661	2	安塚支店	025-592-2019	1	中郷支店	0255-74-2033	1	げいなん総合病院 ATMコーナー	1
八千浦南川支店	025-531-0717	1	浦川原支店	025-599-2331	1	板倉支店	0255-78-2311	1	新井リハビリテーションセンター ATMコーナー	1
谷浜支店	025-546-2331	-	大島支店	025-594-3346	1	関山支店	0255-82-2002	1	上越あるるん村	1
富岡出張所	025-523-5330	-	はまなす支店	025-536-2283	1	妙高原支店	0255-86-3121	1		
上越支店	025-524-6736	2	大湯支店	025-534-3121	1					

【添付資料】

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産			負債及び資本		
科 目	2019年8月末	2018年8月末	科 目	2019年8月末	2018年8月末
1. 信用事業資産	292,864	297,156	1. 信用事業負債	299,458	303,970
(1) 現 金	1,696	1,636	(1)貯 金	297,531	301,803
(2) 預 金	218,680	222,132	(2)借 入 金	1,103	1,278
系統預金	218,566	222,034	(3)その他の信用事業負債	823	889
系統外預金	114	98	未払費用	163	173
(3) 有価証券	8,674	10,979	その他の負債	659	716
国債	1,408	4,663	2. 共済事業負債	1,860	2,697
地方債	684	1,259	(1)共済借入金	-	390
政府保証債	712	910	(2)共済資金	1,139	1,540
金融債	-	-	(3)共済未払利息	-	6
社債	2,951	1,611	(4)未経過共済付加収入	719	756
株式	-	-	(5)共済未払費用	2	2
受益証券	2,918	2,534	(6)その他の共済事業負債	0	0
(4)貸 出 金	63,249	61,825	3. 経済事業負債	1,846	1,127
(5)その他の信用事業資産	797	828	(1)経済事業未払金	805	874
未収収益	773	812	(2)経済受託債務	1,034	246
その他の資産	23	15	(3)その他の経済事業負債	6	6
(6)貸倒引当金	△233	△245	4. 設備借入金	118	157
2. 共済事業資産	1	409	5. 雑負債	515	373
(1)共済貸付金	-	402	(1)未払法人税等	19	24
(2)共済未収利息	-	7	(2)その他の負債	495	348
(3)その他の共済事業資産	1	1	6. 諸引当金	2,738	2,735
(4)貸倒引当金	△0	△1	(1)賞与引当金	198	239
3. 経済事業資産	4,270	3,404	(2)退職給付引当金	2,482	2,440
(1)受取手形	1	2	(3)役員退職慰労引当金	33	27
(2)経済事業未収金	1,800	1,686	(4)ポイント引当金	24	27
(3)経済受託債権	1,821	1,011			
(4)棚卸資産	340	356	負債の部合計	306,538	311,062
購買品	258	275	1. 組合員資本	18,391	18,342
販売品	11	11	(1)出資金	7,852	7,988
加工品	63	63	(2)利益剰余金	10,595	10,404
葬祭品	4	4	利益準備金	5,485	5,435
その他	1	1	その他利益剰余金	5,109	4,969
(5)その他の経済事業資産	324	362	米穀流通対策積立金	100	100
(6)貸倒引当金	△17	△15	高齢者福祉積立金	50	50
4. 雑資産	1,785	1,824	高齢者対策積立金	100	100
5. 固定資産	12,850	13,362	リスク管理積立金	893	819
(1)有形固定資産	12,818	13,338	施設整備積立金	500	460
建物	18,979	19,145	農畜産物販売対策積立金	320	290
機械装置	5,383	5,442	地域農業振興積立金	200	-
土地	5,875	5,920	特別積立金	2,787	2,987
建設仮勘定	4	-	当期末処分剰余金	159	162
その他の有形固定資産	4,310	4,302	(うち当期剰余金)	12	20
減価償却累計額(控除)	△21,734	△21,472	(6)処分未済持分	△55	△50
(2)無形固定資産	31	23	2. 評価・換算差額等	205	152
6. 外部出資	12,694	12,694	(1)その他有価証券評価差額金	205	152
(1)外部出資	12,694	12,694			
系統出資	12,076	12,076			
系統外出資	589	589			
子会社等出資	29	29			
7. 繰延税金資産	668	705			
			純資産の部合計	18,597	18,495
資産の部合計	325,135	329,557	負債及び純資産の部合計	325,135	329,557

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年3月1日~8月31日	2018年3月1日~8月31日	科 目	2019年3月1日~8月31日	2018年3月1日~8月31日
1. 事業総利益	3,321	3,327	(11)加工事業収益	156	172
(1)信用事業収益	1,423	1,477	(12)加工事業費用	131	152
資金運用収益	1,320	1,363	(うち貸倒引当金戻入益)	-	△0
(うち預金利息)	670	683	加工事業総利益	25	20
(うち有価証券利息)	53	69	(13)利用事業収益	986	991
(うち貸出金利息)	366	381	(14)利用事業費用	766	796
(うちその他受入利息)	230	228	(うち貸倒引当金戻入益)	-	△0
役務取引等収益	59	57	利用事業総利益	219	195
その他事業直接収益	16	12	(15)宅地等供給事業収益	0	0
その他経常収益	26	45	(16)宅地等供給事業費用	0	0
(2)信用事業費用	287	327	宅地等供給事業総利益	0	0
資金調達費用	62	75	(17)農用地利用調整事業収益	215	227
(うち貯金利息)	55	68	(18)農用地利用調整事業費用	210	221
(うち給付補てん備金繰入)	1	2	(うち貸倒引当金繰入額)	-	0
(うち譲渡性貯金利息)	-	-	農用地利用調整事業総利益	4	5
(うち借入金利息)	2	2	(19)高齢者福祉事業収益	212	236
(うちその他支払利息)	2	1	(20)高齢者福祉事業費用	168	192
役務取引等費用	14	15	(うち貸倒引当金戻入益)	-	△0
その他事業直接費用	-	9	高齢者福祉事業総利益	43	44
その他経常費用	209	226	(21)その他事業収益	7	6
(うち貸倒引当金戻入益)	-	△0	(22)その他事業費用	5	5
信用事業総利益	1,136	1,150	その他事業総利益	1	0
(3)共済事業収益	950	1,025	(23)指導事業収入	4	5
共済付加収入	877	938	(24)指導事業支出	120	128
共済貸付金利息	0	8	指導事業収支差額	△116	△123
その他の収益	72	77	2. 事業管理費	3,420	3,448
(4)共済事業費用	46	60	(1)人件費	2,542	2,587
共済借入金利息	0	8	(2)業務費	240	246
共済推進費	12	14	(3)諸税負担金	89	92
共済保全費	2	2	(4)施設費	530	500
その他の費用	31	34	(5)その他事業管理費	17	21
(うち貸倒引当金戻入益)	-	△1	事業利益	△99	△120
共済事業総利益	903	964	3. 事業外収益	208	222
(5)購買事業収益	4,831	5,338	(1)受取雑利息	1	0
購買品供給高	4,563	5,072	(2)受取出資配当金	183	167
修理サービス料	247	248	(3)賃貸料	9	24
その他の収益	20	17	(4)償却債権取立益	0	0
(6)購買事業費用	3,993	4,514	(5)雑収入	12	30
購買品供給原価	3,720	4,203	4. 事業外費用	15	13
購買供給費	158	185	(1)寄付金	0	0
修理サービス費	5	8	(2)貸倒引当金戻入益	-	△0
その他の費用	108	116	(3)賃貸等関連費用	13	10
(うち貸倒引当金繰入額)	-	1	(4)雑損失	2	2
(うち貸倒損失)	-	0	経常利益	93	89
購買事業総利益	838	824	5. 特別利益	3	293
(7)販売事業収益	418	402	(1)固定資産処分益	0	0
販売品販売高	181	164	(2)一般補助金	2	293
販売手数料	223	225	6. 特別損失	25	294
その他の収益	13	13	(1)固定資産処分損	23	0
(8)販売事業費用	200	189	(2)固定資産圧縮損	1	293
販売品販売原価	109	101	税引前当期利益	71	88
販売費	41	41	法人税、住民税及び事業税	61	65
その他の費用	49	46	法人税等調整額	△1	1
(うち貸倒引当金戻入益)	-	△4	法人税等合計	59	67
販売事業総利益	217	212	当期剰余金	12	20
(9)保管事業収益	87	74	当期首繰越剰余金	147	141
(10)保管事業費用	42	41	当期未処分剰余金	159	162
(うち貸倒引当金繰入額)	-	0			
保管事業総利益	45	32			